

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	87,811	2.4	3,818	1.3	3,272	△9.1	2,959	18.5
18年3月期	85,785	8.4	3,768	10.3	3,598	47.1	2,497	14.3

(注) 包括利益 19年3月期 842百万円(△80.2%) 18年3月期 4,259百万円(80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	257.63	—	12.8	4.4	4.3
18年3月期	217.36	—	11.8	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	74,344	23,265	31.1	2,013.32
18年3月期	74,678	23,119	30.8	1,999.32

(参考) 自己資本 19年3月期 23,124百万円 18年3月期 22,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,705	△1,934	△1,828	4,872
18年3月期	4,334	△3,476	△262	5,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	631	25.3	3.0
19年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	689	23.3	3.0
20年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		31.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	6.4	3,000	11.0	2,700	4.9	1,800	△30.4	156.71
通期	93,000	5.9	4,200	10.0	3,500	6.9	2,400	△18.9	208.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

19年3月期	12,000,000株	18年3月期	12,000,000株
19年3月期	514,099株	18年3月期	512,270株
19年3月期	11,486,843株	18年3月期	11,488,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,172	1.4	245	△49.6	1,186	△11.3	2,324	122.9
18年3月期	43,575	5.7	488	△63.2	1,337	△12.1	1,042	△43.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
19年3月期	202.32		—					
18年3月期	90.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
19年3月期	55,528	33.3	18,483	32.4			1,609.20	
18年3月期	56,303	32.4	18,260				1,589.54	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,483百万円 18年3月期 18,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により一時明るい兆しが見られましたが、世界経済の減速や深刻化する人手不足への懸念等により、依然足踏み状態が続いております。海外においても、欧州における政治の混乱や米中貿易摩擦による中国経済の減速等により、先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品の業界は、引き続き足取りの重い状態が続いておりますが、当社グループは、革新的な新製品開発や世界各地の市場に適合したグローバルマーケティングの推進に力を入れて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は878億1千1百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面におきましては、物流費の上昇や販促費用の増加等もありましたが、増収による粗利益の増加等により営業利益は38億1千8百万円（前期比1.3%増）となりました。また、経常利益は前期においては特許関係の和解金収入があったことにより32億7千2百万円（前期比9.1%減）となりました。特別損益では、投資有価証券の売却益を17億5千3百万円計上する一方、連結子会社である株式会社フォーティーンにおいて、アメリカの販売子会社（非連結子会社）の閉鎖等によるのれんの未償却残高5億1千6百万円を減損損失として処理しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千9百万円（前期比18.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、各地で自然災害による被害が相次いだことに加え、記録的な夏の猛暑もあり、スポーツレジャー用品市場は低迷しました。冬場は天候が比較的安定したことによりやや持ち直したものの、全体としては力強さに欠ける状況となりました。このような中、当社独自の革新的な新製品を幅広く揃える等、積極的に営業活動に取り組みましたが、売上高は656億1千2百万円（前期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、物流費の増加やIT関連投資費用の増加に伴い、34億8千4百万円（前期比9.9%減）となりました。

②米州

米州地域におきましては、景気が緩やかに拡大したことを受け、フィッシング市場も比較的堅調に推移しました。このような中、当社独自のテクノロジーを使った新製品を投入すると共に、積極的なマーケティング活動を推進した結果、売上高は61億7千4百万円（前期比17.9%増）、セグメント利益は2億8百万円（前期比41.5%増）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、欧州経済の停滞や天候不順の影響等により、フィッシング市場は足取りの重い状態が続きました。そのような中、地域に密着した新製品の開発や販売体制の強化に注力した結果、売上高は98億8千8百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益は4億8千6百万円（前期比78.1%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国経済の減速等の影響により、市況は低調に推移しました。そのような状況の中、市場に適合した新製品の発売やマーケティングの強化により、売上高は275億5千4百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は20億9千万円（前期比49.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は743億4千4百万円と前連結会計年度末と比べ3億3千3百万円減少しております。これは主に、売上高増加に伴いたな卸資産が増加、また設備投資による有形固定資産が増加しましたが、一方で投資有価証券の一部売却により残高が減少したこと等によるものであります。

負債合計は510億7千9百万円と前連結会計年度末と比べ4億8千万円減少しております。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は232億6千5百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千6百万円増加しております。これは主に、投資有価証券の一部売却によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少し、48億7千2百万円（前連結会計年度末は51億4千5百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)当期の経営成績の概況」に記載のような経営環境の下、主にたな卸資産や税金費用等の増加により、37億5百万円の収入（前連結会計年度は43億3千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、新製品生産用金型を中心とした設備投資を行ったことから、19億3千4百万円の支出（前連結会計年度は34億7千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済と配当金の支払により、18億2千8百万円の支出（前連結会計年度は2億6千2百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては景気の停滞や消費税増税の影響、海外においては政治経済の情勢など、先行き不透明な要素もあり、引き続き予断を許さない状況ではありますが、市場要望に合った新製品開発や市場活性化政策など、売上拡大に向けた戦略投資等に一層の注力を図り、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高930億円（前期比5.9%増）、連結営業利益42億円（前期比10.0%増）、連結経常利益35億円（前期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前期比18.9%減）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年5月に「新・中期経営計画2020（2018年度～2020年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2017年度対比
連結売上高	1,000億円	857億円	17%増収
連結営業利益	50億円	37億円	33%増益
1株当たり配当金(年間)	70円	55円	15円増配

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災で、永らく売上が低迷しましたが、2012年度より、経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。

以来、2020年構想の完遂に向け、聖域なき経営改革を推進し続けております。2018年度におきましても、全社一丸となって取り組んだ結果、昨年更新致しました連結売上高の過去最高記録を更に上回ることが出来ました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、国内における少子高齢化・総人口減少問題や、先行き不透明な世界経済等、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予測されますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な事業基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No.1の地位を有しております。

フィッシング・ブランドの「DAIWA」(ダイワ)は、「Feel Alive」最高の瞬間を感じていただくために、革新的な「ダイワ・テクノロジー」の開発・製品展開と、多様化高度化する釣り文化の創造・普及に務め、世界のフィッシング市場を牽引してまいります。

〔ゴルフ事業〕

確かな品質のもと、上質な大人のゴルフを提案する「ONOFF」(オノフ)、すべてのゴルファーにベストな14本を提案する「FOURTEEN」(フォーティーン)、こだわりのゴルファーを魅了する「RODDIO(ロッドイオ)」ブランドを中心に、洗練された独自の世界観のあるブランディングを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

歴史の中で培った品位と、プレースタイルをも変える革新的テクノロジーで、オンコートからオフコートまでラケットスポーツ・ライフを提案する「Prince」(プリンス)、走る喜び・勝つ喜びを提案する「Corratec」(コラテック)、「Focus」(フォーカス)ブランドを中心に展開するサイクルスポーツ等、各ブランディングの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

また当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1) 市場優位性のある製品提供力の追求

市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力溢れる新製品開発の促進、認知度・信頼度・満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。

2) 国内市場の活性化と健全化

魅力溢れるリテール開発やアフターサービスの拡充、物流機能の革新、そして活動フィールドの保全や次代を担うユーザーの育成などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。

3) 海外市場の攻略

生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図るとともに、世界4ブロック戦略を推進し、市場特性に適合した事業体制を構築します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	5,317
受取手形及び売掛金	13,260	12,559
電子記録債権	344	410
商品及び製品	20,044	21,389
仕掛品	3,126	2,822
原材料及び貯蔵品	2,825	2,799
その他	1,736	2,189
貸倒引当金	△377	△226
流動資産合計	46,277	47,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,571	12,053
減価償却累計額	△7,182	△7,359
建物及び構築物（純額）	4,389	4,693
機械装置及び運搬具	10,376	10,755
減価償却累計額	△7,106	△7,371
機械装置及び運搬具（純額）	3,269	3,384
土地	4,520	4,519
建設仮勘定	298	651
その他	16,103	16,378
減価償却累計額	△13,935	△14,137
その他（純額）	2,168	2,241
有形固定資産合計	14,646	15,489
無形固定資産		
のれん	958	325
その他	1,191	1,377
無形固定資産合計	2,150	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,244	5,195
繰延税金資産	2,026	2,350
その他	2,396	2,406
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	11,605	9,891
固定資産合計	28,401	27,083
資産合計	74,678	74,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254	4,964
電子記録債務	5,005	5,401
短期借入金	17,210	16,817
未払金	2,631	3,312
未払法人税等	661	749
売上割戻引当金	138	118
返品調整引当金	147	141
ポイント引当金	372	454
賞与引当金	672	680
役員賞与引当金	24	27
その他	1,639	1,473
流動負債合計	33,756	34,141
固定負債		
長期借入金	10,324	9,461
再評価に係る繰延税金負債	889	889
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	6,069	5,919
その他	515	660
固定負債合計	17,803	16,937
負債合計	51,559	51,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	15,043	17,313
自己株式	△867	△872
株主資本合計	18,360	20,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,752	2,302
繰延ヘッジ損益	△26	9
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△1,085	△1,762
退職給付に係る調整累計額	△11	△28
その他の包括利益累計額合計	4,607	2,499
非支配株主持分	151	140
純資産合計	23,119	23,265
負債純資産合計	74,678	74,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	85,785	87,811
売上原価	54,957	56,050
売上総利益	30,828	31,761
販売費及び一般管理費	27,059	27,942
営業利益	3,768	3,818
営業外収益		
受取利息	19	31
受取配当金	78	83
不動産賃貸料	52	42
為替差益	54	1
受取ロイヤリティー	43	57
受取和解金	271	0
その他	245	248
営業外収益合計	765	465
営業外費用		
支払利息	311	330
売上割引	433	516
訴訟関連費用	61	7
その他	129	156
営業外費用合計	935	1,011
経常利益	3,598	3,272
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	0	1,753
特別利益合計	4	1,763
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	59	2
減損損失	36	546
その他	0	58
特別損失合計	101	611
税金等調整前当期純利益	3,501	4,424
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,353
法人税等調整額	△148	114
法人税等合計	994	1,468
当期純利益	2,507	2,956
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	2,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,507	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	△1,449
繰延ヘッジ損益	△26	36
為替換算調整勘定	358	△684
退職給付に係る調整額	△57	△16
その他の包括利益合計	1,752	△2,114
包括利益	4,259	842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,243	851
非支配株主に係る包括利益	16	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	—	13,120	△862	16,442
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,922	△4	1,918
当期末残高	4,184	0	15,043	△867	18,360

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	—	1,977	△1,436	46	2,861	137	19,441
当期変動額								
剰余金の配当								△574
親会社株主に帰属する当期純利益								2,497
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,478	△26	—	351	△57	1,745	13	1,759
当期変動額合計	1,478	△26	—	351	△57	1,745	13	3,678
当期末残高	3,752	△26	1,977	△1,085	△11	4,607	151	23,119

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	0	15,043	△867	18,360
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,959		2,959
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,270	△5	2,264
当期末残高	4,184	0	17,313	△872	20,625

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,752	△26	1,977	△1,085	△11	4,607	151	23,119
当期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する当期純利益								2,959
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	36	—	△677	△16	△2,107	△10	△2,118
当期変動額合計	△1,449	36	—	△677	△16	△2,107	△10	146
当期末残高	2,302	9	1,977	△1,762	△28	2,499	140	23,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,501	4,424
減価償却費	2,474	2,593
減損損失	36	546
のれん償却額	138	113
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45	81
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△72	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△138
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△55	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△126
受取利息及び受取配当金	△97	△114
支払利息	311	330
為替差損益 (△は益)	△25	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△5
有形固定資産除却損	84	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,431	△1,516
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	273	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	145	253
未払金の増減額 (△は減少)	100	536
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	238	△68
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21	22
その他の営業外損益 (△は益)	△52	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58
その他	54	62
小計	5,380	5,151
利息及び配当金の受取額	98	114
利息の支払額	△307	△327
法人税等の還付額	19	2
法人税等の支払額	△908	△1,278
その他の収入	52	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	3,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△331
定期預金の払戻による収入	147	45
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△2,784
有形固定資産の売却による収入	10	29
無形固定資産の取得による支出	△366	△602
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	4	1,791
貸付けによる支出	△2	△37
貸付金の回収による収入	7	6
その他	△180	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	△1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92,998	112,742
短期借入金の返済による支出	△93,035	△112,421
長期借入れによる収入	6,300	4,190
長期借入金の返済による支出	△5,775	△5,470
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△574	△689
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△169	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	836	△272
現金及び現金同等物の期首残高	4,308	5,145
現金及び現金同等物の期末残高	5,145	4,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	61,110	5,160	9,405	10,109	85,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,952	75	10	13,998	19,036
計	66,062	5,236	9,415	24,107	104,822
セグメント利益	3,865	147	273	1,395	5,682
セグメント資産	54,994	3,219	7,072	15,751	81,038
その他の項目					
減価償却費	1,242	15	88	882	2,228
のれんの償却額	124	—	14	—	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,391	41	112	1,489	3,035

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	59,941	6,021	9,870	11,978	87,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,670	153	18	15,576	21,418
計	65,612	6,174	9,888	27,554	109,229
セグメント利益	3,484	208	486	2,090	6,271
セグメント資産	55,610	3,208	6,941	16,941	82,701
その他の項目					
減価償却費	1,315	23	96	895	2,330
のれんの償却額	98	—	14	—	113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,219	60	88	1,343	3,711

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,822	109,229
セグメント間取引消去	△19,036	△21,418
連結財務諸表の売上高	85,785	87,811

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,682	6,271
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,913	△2,452
連結財務諸表の営業利益	3,768	3,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,038	82,701
セグメント間資産の消去	△18,718	△18,588
全社資産(注)	12,358	10,231
連結財務諸表の資産合計	74,678	74,344

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,228	2,330	192	191	2,421	2,522
のれんの償却額	138	113	—	—	138	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,035	3,711	131	221	3,166	3,933

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,999円32銭	2,013円32銭
1株当たり当期純利益金額	217円36銭	257円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,497	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,497	2,959
普通株式の期中平均株式数(株)	11,488,789	11,486,843

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,119	23,265
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,967	23,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,487,730	11,485,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。